

日立市議会 だより

No. 213
R2.4.20

令和2年 第1回 定例会



3/4~3/24

【主な内容】

- 提出議案等の議決結果一覧 …………… 2面
- 会派代表質問(4名が登壇) …………… 7面
- 一般質問(9名が登壇) …………… 11面
- 広報広聴委員会を設置…………… 14面



日立市では、昭和50年(1975年)度から小学校へ入学する新一年生にオリジナルランドセルを贈呈しています。新たに令和2年度からは、中学校へ入学する新一年生にもスクールカバンを贈呈することになりました。

義務教育の9年間、市からプレゼントされるおそろいのカバンで通学できるのは、県内でも日立市だけです。

4月6日に行われた中学校の入学式では、真新しいスクールカバンを背負い、これから始まる授業や部活動に胸を膨らませる新一年生の姿が見られました。



小学生に贈呈されるランドセル



発行：日立市議会
〒317-8601 茨城県日立市助川町1-1-1
☎0294-22-3111(内線371、372)
IP電話 050-5528-5113(直通)
E-mail gikai@city.hitachi.lg.jp

編集：議会報編集委員会
委員長／茅根 茂彦 副委員長／伊藤 健也
委員／照山 晃央 助川 悟
篠田 砂江子 伊藤 智毅

市議会HPはこちら



提出議案等の議決結果一覧

【議案】

※常任委員会：総務産業委員会、教育福祉委員会、環境建設委員会

番号	議案名	付託委員会	議決結果
1	令和2年度日立市一般会計予算	全常任委員会 幹線道路整備促進特別委員会	原案可決
2	令和2年度日立市国民健康保険事業特別会計予算	教育福祉委員会	
3	令和2年度日立市介護保険事業特別会計予算	〃	
4	令和2年度日立市介護サービス事業特別会計予算	〃	
5	令和2年度日立市戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算	環境建設委員会	
6	令和2年度日立市後期高齢者医療事業特別会計予算	教育福祉委員会	
7	令和2年度日立市水道事業会計予算	環境建設委員会	
8	令和2年度日立市下水道事業会計予算	〃	
9	令和元年度日立市一般会計補正予算（第6号）	全常任委員会 幹線道路整備促進特別委員会	
10	令和元年度日立市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	教育福祉委員会	
11	令和元年度日立市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	〃	
12	令和元年度日立市介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）	〃	
13	令和元年度日立市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第3号）	〃	
14	令和元年度日立市水道事業会計補正予算（第4号）	環境建設委員会	
15	令和元年度日立市下水道事業会計補正予算（第3号）	〃	
16	日立市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務産業委員会	
17	日立市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について	〃	
18	日立市戸別合併処理浄化槽の維持管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	環境建設委員会	
19	日立市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	教育福祉委員会	
20	久慈サンピア日立スポーツセンターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務産業委員会	
21	日立市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	教育福祉委員会	
22	日立市立認定こども園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	〃	
23	日立市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について	〃	
24	日立市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	〃	
25	日立市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	〃	
26	日立市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	環境建設委員会	
27	日立市建築基準条例の一部を改正する条例の制定について	〃	
28	日立市監査委員の設置及び事務執行に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	総務産業委員会	
29	日立シビックセンター科学館整備業務（第2期）の委託契約の締結について	環境建設委員会	
30	土地の買入れについて	総務産業委員会	
31	専決処分について（令和元年度日立市一般会計補正予算（第5号））	〃	原案承認
32	日立市監査委員選任の同意を求めることについて	〔付託省略〕	選任同意
33	日立市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	—	原案可決
34	市長の専決処分事項の指定内容の変更について	—	

【請願・陳情】

番号	件名	付託委員会	議決結果
1	「最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書」採択の請願	総務産業委員会	不採択

【報告】

番号	案件名
1	専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）
2	専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）
3	公益財団法人日立市公園協会に係る令和2年度の経営状況に関する説明書提出について
4	公益財団法人日立市民科学文化財団に係る令和2年度の経営状況に関する説明書提出について
5	公益財団法人日立地区産業支援センターに係る令和2年度の経営状況に関する説明書提出について

○ 議員の賛否 ●

定例会最終日（3月24日）の本会議で採決した議案に対する議員個人の賛否をお知らせします。

【議案】 賛成：○ 反対：● 除斥：除

番号	日立市政クラブ						民主クラブ						公明党				ひたち未来		無党派											
	藤森結花	杉本和子	照山晃央	瀬谷幸伸	今野幸樹	茅根茂彦	蛭田三雄	飛田謙一	佐藤三夫	堀江紀和	豊田茂	助川悟	粕谷圭	白石敦	吉田修一	伊藤健也	青木俊一	添田絹代	篠田砂江子	下山田幹子	三代勝也	館野清道	石井仁志	伊藤智毅	永山堯康	千葉達夫	小林真美子			
1	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●		
2	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	
3	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	
4	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	
5	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
6	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	
7	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
8	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
9	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
10	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
11	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
12	○	○	○	○	○	議長は採決に加わりません	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
13	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
15	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
16	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
17	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
18	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
19	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
20	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
21	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
22	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
24	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
25	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
26	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
27	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
28	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
29	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
30	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
31	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
32	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
33	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
34	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

【請願・陳情】 採択：○ 不採択：● 除斥：除

1	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○
---	---	---	---	---	---	--	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

※白土仙三郎議員（ひたち未来）は、欠席でした。
 ※日立市議会では、3人以上の議員で会派を結成できることになっており、議会日より3人未満の場合は「無党派」と表示しています。
 ※「除斥」とは、議会での審議を公正なものとするため、議題となった案件と一定の利害関係がある議員をその審議のときに議場から退席させることです。
 ※議員氏名は、会派ごとに議席番号順で掲載しています。

委員会審査の結果

常任委員会・特別委員会で、議案などを専門的かつ能率的に審査しました。



提出議案の説明を行う小川市長

総務産業委員会

議案8件（予算1件、補正予算1件、条例4件、その他2件）を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

◇審査した主な議案

◆令和2年度一般会計予算

《歳入は、事業者の設備投資による償却資産の増などにより市税を2・5%増と見込むほか、中里中学校校舎改築及び十王中学校屋内運動場改築に係る国庫支出金の計上など。歳出は、防災体制強化のための災害監視カメラの整備費用、働きやすい環境整備や働き方改革を推進する中小企業等への補助、東京圏在住者が本市へ移住、就職した場合に交付する移住支援金、かみね公園猛獣舎整備工事費の計上など》

【要望】

○雇用と移住・定住の促進について、成功事例を一つでも多くつくり、その事例を基にPRするとともに、関係各課との連携も強めて、雇用と移住・定住の促進につながる一体的な取組を推進されたい。

◆久慈サンピア日立スポーツセンターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定

《リニューアル工事の休館期間（令和2年4月1日から令和3年9月30日まで）に限り、スポーツセンターの管理を市長が行うこととする》

◆土地の買入れ

《産業団地整備事業用地として、

教育福祉委員会

大和田町地内1筆の土地1011㎡を買い入れる》

議案16件（予算5件、補正予算5件、条例6件）を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

◇審査した主な議案

◆令和2年度一般会計予算

《特別養護老人ホーム萬春園の再整備用地購入に係る費用、地域災害拠点病院（日立総合病院）への施設整備に対する補助のほか、おむつ購入費等の各種財政支援を行う地域医療体制確保事業費、小中学校の再編計画を策定する学校適正配置検討事業費の計上など》

【主な意見】

○学校適正配置検討事業において、市民、特に子供たちや保護者の日増しに大きくなる不安を解消するためにも、再編計画については可能な限り早急に策定してほしい。パブリックコメントにおいては、多くの市民から様々な意見を得られるような工夫をし、その意見を計画に反映させてほしい。

◆日立市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定

《連帯保証人を不要とするほか、入居者の居住地要件を廃止するなど入居要件を拡大する》

【主な意見】

○連帯保証人に代わって緊急連絡人の届出を求めるということであるが、昨今、家族や親族関係が希薄

化している現状などを踏まえ、市営住宅の入居に関わる緊急連絡人の役割については、しっかりと協議した上で進めてほしい。

◆日立市立認定こども園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定

《新たに設置する「はなやま認定こども園」の名称及び位置を定める》



塙山幼稚園とかねさわ保育園が統合された「はなやま認定こども園」

環境建設委員会

議案11件（予算4件、補正予算3件、条例3件、契約1件）を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

◇審査した主な議案

◆令和2年度一般会計予算

《コミュニティ活動の在り方を検討する委員会の開催や活動のPR



塩分遡上対策が課題となっている久慈川取水口の現地調査

【主な意見】
 ○上下水道事業の安定したサービス提供のためには、老朽化した既存施設の更新や、耐震化工事の着実

などを行うコミュニティ活動推進事業費、駅舎及び自由通路の整備に向けて基礎調査を行う常陸多賀駅周辺地区整備事業費、桜の樹勢点検等を行う桜の保護育成事業費の計上など》
【要望】
 ○コミュニティ活動推進事業においては、若者が活躍する将来のまちの姿を描きながら、時代の潮流を踏まえた新たな地域コミュニティの構築にも踏み込んだ検討を進められたい。
▼令和2年度水道事業会計予算
 《市内各所の配水管更新工事、久慈川における安定水源確保策検討業務委託に係る経費の計上など》

◇監査委員選任に同意
 鈴木 利文氏

令和2年度予算の概要

■一般会計	予算総額	731億4700万円
■特別会計（7会計合計）	予算総額	478億6282万円

◇審査した主な議案
▼令和2年度一般会計予算
 《金沢町地内の山側道路と常陸太田市幡町を結ぶ道路の本市施工区間に関する経費の計上など》

幹線道路整備促進特別委員会
 議案2件（予算1件、補正予算1件）を審査し、いずれの議案も原案を認めました。
▼日立市手数料条例の一部を改正する条例の制定
 《関係省令の改正に伴い、低炭素建築物新築等計画認定申請手数料等の種類を改める》
▼日立シビックセンター科学館整備業務（第2期）の委託契約の締結
 《完成の期限を令和3年3月31日として、（株）丹青社と契約》
 な推進とともに、人的資源に関して、豊富な経験と知識を持つ、ベテラン職員からの技術の継承を継続して進めることが必要である。

議案紹介

議案第1号 令和2年度一般会計予算

新年度の事業予算を決定する重要な議案であり、総額で731億4700万円の計上となりました。



《主な事業》

【教育・文化】

- ・シビックセンター科学館（8・9階）のリニューアル工事を行います。（9億7,665万3千円）
- ・小中一貫校として中里中学校校舎を改築します。（4億2,635万3千円）
- ・小学校にプログラミング教材を整備し、子どもたちの考える力を育成します。（1,424万円）

【福祉・医療】

- ・妊産婦マル福の所得制限の撤廃や小児マル福の入院時自己負担金の廃止など小児・妊産婦マル福の拡充を行います。（2,252万8千円）
- ・市内医療機関で出産した方に、おむつやミルク等の購入費用の一部を助成します。（3,000万円）
- ・胃がん内視鏡検診を導入します。（1,417万9千円）

【産業】

- ・ジャイアントパンダの誘致実現に向けた取組を行います。（888万8千円）
- ・久慈サンピア日立のリニューアル工事を行います。（5億5,833万円）

【都市基盤】

- ・小木津山自然公園のトイレ改修や、十王パノラマ公園の遊具更新などを行います。（1億1,234万9千円）
- ・山側道路の北伸機能を有する（仮称）鮎川・城南道路の設計や地質調査を行います。（1億30万円）

【生活・環境】

- ・避難所の備品の充実やWi-Fi環境の整備など、防災体制を更に強化します。（2億5,671万9千円）
- ・高齢者の自家用車への急発進制御装置取付費用を補助します。（200万円）

【協働】

- ・女性の活躍に向けた人材育成や、資格取得支援を推進します。（321万6千円）
- ・コミュニティ活動に係る市の行動計画を策定するほか、コミュニティの活性化に取り組みます。（370万円）

議案質疑

3月12日

議案質疑とは、提案された議案等（2面に掲載）に対して、疑問点や不明確な点などを執行部に聞くことです。掲載内容は、各議員1項目を選定し、質問と答弁を要約しています。

議案第1号

令和2年度一般会計予算

天気相談所費

気象情報活用事業費

議員 現在の天気予報より細かい地区別天気予報を発表するための事業とのことだが、事業の内容と効果について伺う。

生活環境部長 本事業は、毎日の天気予報を行うために、現在導入している市全域を平均化した気温や降水量などの気象情報に加え、市内を更に細分化した気象情報を新たに導入するものである。

事業の効果について、これまでは市全体の予報しか発信できなかった

が、細分化した気象情報を活用することにより、市独自に設置している7か所の観測所における局地的な予報の発信が可能となる。さらには、予報自体の精度も高まるため、防災対策はもとより、市民ニーズにも適切かつ有効に対応できるものと考えている。



昭和27年開設の天気相談所では、4人の気象予報士が日々の気象業務を行っている

防犯対策費

防犯灯設置費補助事業費

議員

町内会等が管理する防犯灯

のLED化に向けた実態調査の結果と予算の内容、また、町内会等による管理や電気料の支払いが負担になっている現状を踏まえ、市に移管することの検討状況を伺う。

を安定的に行えるように、平成30年3月に策定した清掃センター廃棄物処理施設長寿命化総合計画に基づき、令和2年度から4年度までの3年間で、老朽化した機器を更新し、清掃センターの延命化を図るものがある。

総務部長 本事業は、令和2年度中に町内会等が管理する防犯灯の完全LED化に向けて補助を行うものである。

市内の防犯灯総数は1万3095灯であり、実態調査の結果、このうちLED化が済んでいるものは1万816灯である。

予算については、調査以降にLED化したものを除く2177灯分を計上した。所有者が不明なものは、地域コミュニティの協力を得ながら調査し、所有者が判明したもののから補助手続きの案内をしている。

町内会等が所有する防犯灯の維持管理が負担になっている現状を踏まえ、令和2年度は防犯灯の完全LED化を着実に推進しながら、今後の維持管理の具体的な手法の検討に着手していきたい。

ゴミ処理費

清掃センター基幹的設備改良事業費

議員 清掃センターは平成13年度の供用開始から18年が経過しているが、新たに実施する基幹的設備改良事業の目的と予算の内訳について伺う。

生活環境部長 本事業は、清掃センターにおいて、引き続きごみ処理

幹線道路整備費

大沼・河原子道路整備事業費

議員 大沼・河原子道路整備測量調査業務委託の目的と概要について伺う。

都市建設部長 現在整備中である久慈町の県道日立港線を起点とする南北アクセス道路と、大甕水木連絡道路が3月末に開通し、市道9号線の大沼小学校付近までつながる。

このため、国道6号や国道245号を補完する新たな南北軸ルートとして、BRTバス専用道路沿いに、大沼小学校付近から河原子町の県道日立笠間線までの延長約1・5キロメートルの道路を計画し、市内の道路環境を改善するものである。

令和2年度においては、このうちの大沼小学校付近から東金沢町の市道11号線までの約740メートルの区間において、現況を把握するため測量調査を予定している。

全質問項目

[1] 令和2年度施政方針並びに
予算案大綱より

- ①予算編成に当たっての考え方
- ②人材育成について

[2] 新型コロナウイルス対策について

- ①医療体制について
- ②検査体制について
- ③広報体制について

[3] 少子化対策の起爆剤について

[4] 林業振興策について

- ①成長産業化に向けた林業振興施策と財源確保

[5] これからの学校教育について

- ①新教育長の抱負
- ②学校授業における道徳教育について
- ③学校と地域でつくる学校運営協議会の今後について
- ④水泳授業体制の見直しについて

[6] 人口減少下における下水道
事業の在り方について

- ①日立・高萩広域公共下水道事業の日立市への業務委託について
- ②池の川処理場の今後の在り方と汚水処理について

会派代表質問
日立市政クラブ

佐藤 三夫 (代表)
茅根 茂彦 蛭田 三雄
飛田 謙一 今野 幸樹
瀬谷 幸伸 杉本 和子
藤森 結花 照山 晃央

(録画中継)



質問は、蛭田三雄議員が行いました。



コミュニティ体験研修で地域活動に参加する職員

実践による
市職員の人材育成

議員 市民との協働で施策を進めるためには、実践の中で先頭に立てる職員の人材育成が必要であると考えるが、見解を伺う。

市長 本市においては、人材育成計画等に基づき、情報収集能力、政策形成能力、実践力のある職員づくりを進めてきたところであるが、人口減少など、今後の社会情勢に対応するため、従来になかった新たな視点と工夫によって、将来のまちづくりを担う力を職員に身に付けさせたいとの思いから、人材育成計画の見直しを行うこととした。

現在、若手職員を対象に実施しているコミュニティ体験研修の対象職員の範囲を広げ、市民ニーズを身近に捉え、市民目線で考える力の向上を図ることを検討していく。また、

普及促進を図っているラジオ体操については、庁内での実践に加え、指導員資格の取得を促していきたい。

今後、多様化する行政課題等に対応できる職員を育成するため、市民との協働による研修機会の創出や、近隣市町村と連携した研修体制の構築なども視野に入れ、幅広い研修に取り組み、能力と意識の高い職員づくりに努めていく。

林業振興策の推進

議員 森林の面積が約6割を占める本市において、森林を活用した産業への支援と、森林環境譲与税の活用も含めた事業の実施について、見解を伺う。

副市長 平成31年4月施行の森林経営管理法に基づき、林業の成長産業化と森林の適切な管理の両立を図る森林経営管理制度がスタートし、さらに、林業振興に資する事業実施に必要な財源として森林環境譲与税の交付が開始された。

林業の振興は、森林が有する土砂災害や地球温暖化の防止などの公益的機能の保全に加え、山村の振興や活性化の観点からも、着実に取り組むべき重要な課題と認識している。

また、小規模、省コストで安定した収入が得られ、他の職業との兼業化によって移住の促進にもつながる自伐型林業や、その他各種林業施策の調査研究を進め、本市の林業の成

長産業化と、機能豊かな森林づくりのための施策について取りまとめるなど、振興計画策定に向けた取組を進めていきたいと考えている。

事業の財源については、森林環境譲与税を基金に積み立てながら有効に活用するとともに、必要となる財源を確保し林業振興に資する事業を推進していきたいと考えている。

小中学校における道徳教育

議員 道徳教育とは、事例に基づいた教え方の徹底と、過去の偉人たちの行動から学ぶことであると考えるが、本市の道徳教育の考え方について、見解を伺う。

教育長 小中学校では道徳が教科となり、考え・議論する道徳の授業を通して、自分の考えをより深める授業が行われている。

道徳の教科書には、発達段階に応じて偉人の生き方に学ぶ教材がまとめられている。その内容については以前より少なくなっているが、国語の教材や社会の歴史などで学習した偉人の生き方を道徳の授業に関連させて学習している。

今後も、偉人の生き方から子どもたちが自分自身に向き合い、見方や考え方を広げることのできる道徳の授業づくりを進めるとともに、立場や違いを尊重し、より良い人生を歩むための基盤となる豊かな心を全ての教育活動を通して育んでいく。

全質問項目

[1] 市長の施政方針について

- ①財政政策について
- ②さくらのまちづくりの推進について
- ③持続可能なコミュニティ活動の在り方について
- ④行政経営について

[2] 教育施策について

- ①教育長方針について
- ②「教育は日立市で」を進めるために

[3] まちづくり施策について

- ①常陸多賀駅周辺地区の再開発について
- ②ひたちBRT循環ルート構想について

[4] 上下水道施策について

会派代表質問
民主クラブ

青木 俊一（代表）
伊藤 健也 吉田 修一
白石 敦 粕谷 圭
助川 悟 豊田 茂
堀江 紀和

(録画中継)



質問は、白石敦議員が行いました。

ICTを活用した行政経営

議員 RPA（ロボットによる業務自動化）などのICTを活用した業務改善に取り組むことで、一層の市民サービスの向上と、職員の業務効率化や働き方改革につながると考えるが、これらの取組の進め方と、今後の休日の窓口開庁の在り方について、見解を伺う。

市長 RPAは、全国の自治体において行政事務の効率化につながるものと期待されており、本市においても試験的に導入したところ、業務率の向上が見られている。

このように、近年のICTの進化と普及により、様々な業務において複雑な事務処理が簡素化、自動化され、正確性、迅速性が向上するとともに、職員の作業の軽減が見込まれることから、新しい技術を積極的に取り入れながら事務の効率化に取り組み、業務改善を進めていきたい。

また、休日の開庁は行政サービスの一つとして定着しているが、他市の先進事例を調査するなど、ICTを活用した窓口業務の改善に努め、働き方改革の実現や市民サービスの充実を図った上で、休日開庁の在り方についても検討していきたい。

「教育は日立市で」を進めるために

議員 「ひたちらしい教育」である

日立理科クラブや外国語教育などの各種の取組を定住・移住促進策の一つとして積極的にPRすべきと考え、教育長が「ひたちらしい教育」の各施策をどのように認識して今後推進していくのか、見解を伺う。



他市に先駆けた小学1年からの外国語指導助手（ALT）による授業

教育長 本市の特色ある教育の取組を積極的に発信していくことは、市のイメージアップや定住促進に寄与することから、更に有効な発信方法などについて検討していく。

特に小学校では、令和2年4月から英語教育が必修化され、新たにプログラミング教育が始まる。

本市では、これまでも外国語指導助手（ALT）の手厚い配置、日立理科クラブによる授業支援、発達相談センターの設置など、「ひたちらしいさ」を活かした教育や子どもたちへの支援に取り組んできたところである。

また、AIに代替されない人材に必要なのは読解力であるとされていることから、新聞を教材として活用す

るNIE教育などにも取り組んでいきたいと考えている。

今後もこれらの取組に磨きをかけ、「教育は日立市で」と市内外の皆様に思われるように取り組んでいく。

ひたちBRT循環ルート構想

議員 ひたちBRTで市の南部のおさかなセンターから北部の鶴の岬までを一つにつなげ、かつJR各駅と山側住宅団地を循環型の交通ネットワークで結び、交通アクセスを向上させたいという思いがあるが、本構想についての見解を伺う。

市長 市内の事業所、学校及び商業施設などにアクセスしやすい効率的なルートのほか、山側住宅団地を連絡してJR各駅や医療機関などを結ぶ路線も重要であるため、今後のBRTの新たな展開には、その視点も踏まえた上で検討していく。

日立駅以北や山側住宅団地間を結ぶルートについては中長期的な課題であることから、まずは日立駅までの第III期ルートの整備検討を進めるとともに、現在のBRT利用者数の推移の分析や、本年2月に大沼地区で実証実験を行ったMaas（アプリを利用した移動手段の検索、運賃決済など）や一昨年に実験したバス自動運転などの先端技術を活用したシステムの導入の検討など、今後の社会情勢の動向等を十分に注視しながら、調査・研究をしていきたい。

全質問項目

- [1] 施政方針並びに予算案大綱について
- [2] 人口減少が市民生活に与える影響について
- [3] ひたちらしさの活用と持続可能なまちづくりについて
 - ①ひたちらしさを活かした戦略的プロモーションの取組状況について
 - ②SDGsの本市の取組状況について
 - ③第2期日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略の関係人口の具体的な取組について
- [4] ジャイアントパンダの誘致について
- [5] 教育長の抱負について
- [6] 若者の雇用及び外国人の就業について
- [7] 日立市の公共交通の現状及び課題について
- [8] 東日本大震災から9年を迎えて

会派代表質問 公明党

館野 清道 (代表)
添田 絹代 三代 勝也
下山田 幹子 篠田 砂江子

(録画中継)



質問は、館野清道議員が行いました。

「ひたちらしさ」を活かした プロモーションの取組

議員 本市の魅力である「ひたちらしさ」を活かした戦略的プロモーションの具体的な取組と評価、今後の展開について伺う。

市長 平成28年4月にシティプロモーション推進室を設置し、映画「あゝる町の高い煙突」の公開を契機とした「ゆかりの地めぐりマップ」の作成やツアーの実施、さらには、ふるさと日立大使を起用した動画の作成など、様々な「ひたちらしさ」を活用した本市ならではの魅力を市内外に積極的に発信してきた。

これらのプロモーションにより、多くの方々には本市の魅力に触れていただけたほか、各種メディアに取り上げられる機会が増えるなど一定の成果が表れてきたが、本市には未だ改めて見直すべき地域資源が眠っていることから、

資源の掘り起こしや磨き上げなどを通して、本市ならではの魅力と戦



公開中のPR動画「ひたち☆スタイルで行こう！」

略的にPRしていくことも必要と認識している。

本市が「選ばれるまち」になるように、「ひたちらしさ」を効果的に発信し、交流人口拡大や定住促進を図りたいと考えている。

ジャイアントパンダの誘致活動

議員 かみね動物園における希少動物の繁殖実績と、獣舎の建設や飼育員・獣医師の確保など様々な課題がある中で、誘致についての現時点の見解を伺う。

市長 ジャイアントパンダの誘致については県と連携して進めており、令和元年6月に「いばらきパンダ誘致推進協議会」を立ち上げて以降、上野動物園への視察や関係機関・組織への働き掛け、協力の依頼を行うなど、本格的な活動を展開している。

かみね動物園は、繁殖を目的とした動物の貸し借り（ブリーディングローン）を活用し希少動物の保護にも積極的に取り組んでおり、これまでに14種類の動物を借り受け、このうち9種類の繁殖に成功している。

飼育舎の建設や人材の確保育成などの課題に対しては、国内の飼育施設から情報収集を行うとともに、盤石の受入体制の準備を進めながら、誘致活動に取り組んでいく。

今後も、日中の両政府、国内外の関係機関への働き掛けを継続するとともに、本市においても、県が推進

する中国との経済や人的な交流促進を見据えた都市間交流の取組について検討していく。

若者の雇用と外国人の就業

議員 地域の活性化には、大学や高校卒業後の若者の定着が重要と考える。現在の若者の雇用状況のほか、増加する外国人の就業状況や就業における関係機関との連携について、見解を伺う。

副市長 本年1月のハローワーク日立管内における有効求人倍率は、1・72倍と高く売り手市場の状態が続いている。

特に、求人ニーズの高い製造業において高齢化が進んでいる熟練工を採用する事業者が増えていることから、若者が望む職種（事務職等）と求人職種にミスマッチが生じている。

そのため、令和元年は、34歳以下の求職者数1900人に対して、就職者数は約3割の600人とどまっている。

また、令和元年度の本市の外国人労働者は、1164人と5年前と比べて倍増しており、市内中小企業では多言語に対応できる外国人材がますます見込まれる状況にある。そのため、日立地区産業支援センターの支援に加え、民間の日本語学校などとも連携し、市内中小企業の外国人活用に向けた総合的な支援について検討を進めていく。

全質問項目

- [1] 財政状況及び市政推進について
 - ①市長の財政状況の認識
 - ②市政推進における「選択と集中」
- [2] 産業構造の変化と雇用について
 - ①日立市の産業構造変化の認識と対応
 - ②雇用の現状（影響）と対策
- [3] 教育政策について
 - ①市長の教育政策の基本方針
 - ②市長の小中学校統廃合への考え方
 - ③教育長の捉えている教育行政の諸課題と推進方向
- [4] COVID-19(新型コロナウイルス)対策について
 - ①基本的な対応、対策
 - ②小中学校休校等の対応

- [5] 東海第二原発再稼働問題について
 - ①首長懇談会や安全対策懇談会等の経過と市長の基本的な考え方
- [6] コミュニティ政策について
 - ①コミュニティ（日立モデル）の現状認識と新たな協働システムの構築
- [7] 子育て支援について
 - ①重要課題（医療体制整備、身近な遊び場確保、経済的負担軽減）への対応
- [8] 日立市公営企業の経営について
 - ①上下水道事業の評価と課題及び経営展望
- [9] 救急救命について
 - ①日立市における救急救命の現状と課題及び今後の方向性

会派代表質問 ひたち未来

永山 堯康（代表）
白土 仙三郎 伊藤 智毅
石井 仁志

（録画中継）



質問は、伊藤智毅議員が行いました。

新型コロナウイルス感染症への 対応策

議員 一万が一、市内で感染者が確認された場合のほか、臨時休校に伴う児童生徒の心身のケアや学習支援など、感染症に係る諸課題への対応策について伺う。

副市長 感染者が確認された場合の対応策としては、県や医師会などと協力し、感染拡大を抑えることを目的とした患者の搬送体制や、臨時的な医療施設体制を確保するほか、市民がとるべき行動についての情報提供、事業者に対する従業員の健康管理対策の実施の呼び掛けを行う。

また、ワクチンの予防接種が可能となった場合には、医療提供者、感染症対策の従事者などを対象とする特定接種や、市民を対象とする住民接種を国が定める接種順位により実施することとしている。

臨時休校への対応策としては、学校ごとに登校日を設け、児童生徒一人一人の様子を確認する機会を設けていく。また、学齢期の児童生徒の成長は、家庭と学校が連携を図りながら支えていくものであるため、臨時休校の間は、夏休みなどと同様に家庭にその役割を期待しながら、市としても教育委員会とともに精一杯対応していく。

東海第二原発の再稼働問題

議員 現時点における市長の再稼働に対する考え方と、再稼働についての判断時期について伺う。

市長 日本原電から十分な説明がないままに再稼働に向けた工事が進められていることに大きな懸念を感じていることから、日本原電に対しては地域住民や自治体に丁寧な説明するように求めているところである。

本市は東海第二発電所周辺の他の5市村と同様に、いわゆる事前了解権を有しているが、これは事故のリスクや避難に係る負担を強いられる6市村にとって、非常に大きな意義のある権限である。

再稼働問題については、様々な課題の解決に見通しのないまま拙速に判断の時期ありきで進むことがあってはならないため、今後の再稼働の判断に当たっては、日本原電の工事の進捗状況の把握に努め、住民への一層丁寧な説明などの取組と合わせて、市議会や原子力安全対策懇談会など様々な場面で多くの意見をいただきながら、時期を見極めていきたいと考えている。

子育て支援策における 身近な遊び場の確保

議員 子どもの安全な遊び場を求めている子育て世代の願いにはぜひ応えてほしい。市内の公園等のない空白地帯の実態調査と遊休地の活用などに早急に取り組んでいただきたいが、基本的な考え方を伺う。

副市長 現在、市が所管する公園

などは約480か所あるが、子育て支援の取組に係るニーズ調査によると、約8割が「子どもの遊び場の整備が重要である」と回答している。

市では、市民からの「大きな遊具のある公園の整備」や「天候に左右されず利用できる屋内施設の整備」といった要望を受け、大型遊具を備えたおおくぼ児童公園や東滑川ヒカリモ公園の整備、また、イトーヨーカドー4階の「Hi-Tatchiらんど・ハレニコ」の開設などを進めており、多くの親子連れの方々に利用していただいている。

子どもの遊び場については、公園等がない空白地帯を認識した上で、地域の公園の実態や市民ニーズを的確に把握するとともに、遊具等のリニューアルを含めた公園等の再整備を進め、身近な地域における遊び場の確保に努めていく。



大型遊具を備えたおおくぼ児童公園（末広町）

一般質問

3月10・11日

一般質問とは、市政全般について、市長など執行部の考え、方針などを聞くことです。掲載内容は、抽選により決定した発言順に、各議員1項目を選定し、質問と答弁を要約しています。全ての一般質問の内容については、下記ホームページの録画中継をご覧ください。

(録画中継)



市議会ホームページ <http://www.city.hitachi.lg.jp/gikai>

添田 絹代 議員

(公明党)

**在住外国人との共生に向けた
日本語教室の人材育成**

議員 本市で増加傾向にある外国人に対応するためには、日本語教室において海外赴任経験のある企業OBなどの人材確保が必要と考えるが、日本語教室の更なる充実に向けた人材育成について伺う。

生活環境部長 本市では、日立国際交流協議会と連携し、「初心者向けの日本語ボランティア養成講座」や「経験者向けのステップアップ講座」を毎年開催し、外国人に日本語を教えるボランティアの確保・育成に努

めている。しかしながら、日本語を学ぼうとする外国人が増えることが予想される中で、市民ボランティアなどの人材を十分に確保できていない状況である。

今後は様々な広告媒体を活用し、日本語ボランティア養成講座への参加を市民に呼び掛けていく。あわせて、海外赴任経験があり、外国人とのコミュニケーションの経験が豊富な企業OBに対して、企業の協力を得ながら参加協力を求めるなど、日本語教室に必要な人材の育成に努めていきたい。



3つのボランティアグループが行う日本語教室

照山 晃央 議員

(日立市政クラブ)

**ラグビー競技が実施できる
スポーツ施設の整備**

議員 昨年のワールドカップ以降

本市においてもラグビーへの関心やニーズが高まっている。国においては、ラグビー競技に係る施設整備に対する補助を創設しており、この機会を捉えて市内にラグビーができる競技場を整備することについて、見解を伺う。



市役所大屋根広場で行われた
ラグビーワールドカップ2019パブリックビューイング

教育部長 グラウンドを人工芝生化することで、グラウンドコンディショニングが安定し、利用者の安全性の向上につながるほか、大会運営等においても、季節や天候に左右されにくく、利便性と利用環境の向上につながるものと考ええる。

人工芝生化した折笠スポーツ広場は、大会の開催件数、利用者数とも大幅に増加しており、利用環境が

向上したことが大きな要因と捉えている。また、人工芝生のラグビー場は様々な競技と共用できるため、幅広い年齢層の市民がスポーツなどに取り組む機会の拡大にもつながるものと考えている。

新たにラグビー場を整備するに当たり、人工芝生化のほか、クラブハウス等の附属施設や需要に見合った駐車場など、施設全体の整備計画と場所の確保が必要となる。

今後、スポーツ施設全体の整備計画を策定する中で、地域バランスや交通の利便性、利用可能な競技等を勘案し、ラグビー場の整備についても検討していく。

石井 仁志 議員

(ひたち未来)

**市報配布率アップに向けた
方法の見直し**

議員 各小学校区において市報の配布率に差が見られるが、今後どのような手順で見直しを進め、いつ頃に対応策が出されるのか伺う。

市長公室長 広報紙の配布については、全国的に町内会等の加入率低下や解散、新聞購読世帯の減少などの社会環境の変化の影響を受け、多くの自治体において配布方法見直しの検討が進められている。

本市においても、市報の配布率が徐々に低下する中、市民に確実に届けるため、配布方法の見直しが急務

であると認識している。現在は、配布を行っていたいただいているコミュニティ単会から現状や課題などのヒアリングを行い、その結果を取りまとめているところである。

また、配布方法の見直し検討については、第8次行財政改革の推進事項として取り組むこととしているため、引き続き、コミュニティ推進協議会との協議を進めていくとともに、コミュニティ単会からのヒアリング結果の分析や、他都市の配布方法の事例などを参考としながら、できるだけ早期に見直し案をまとめて実施に移したいと考えている。

市報は、市政情報を伝える媒体として最も基本となるものであるため、より確実に配布できる方法の導入について、検討を進めていく。

粕谷 圭 議員

(民主クラブ)

かみね公園の魅力向上のためのレストラン整備

議員 かみね公園の魅力度を向上させるため、公園の景観を活かすつ、地場産品などを使用したかみね公園でしか味わえない食事を提供するレストランを整備することについて、見解を伺う。

市長公室長 現在、かみね公園の新たな将来ビジョンとなる基本構想の策定に取り組んでいる。策定作業における公園が抱える様々な課題の



かみね公園に長く滞在してもらうために飲食サービスの充実が求められる

集約の中では、若者や女性などに人気のある食事メニューを提供する魅力的な施設が少ないことも課題として捉えている。

多くの来訪者が何度も訪れたくなるような魅力を創出するためには、ジャイアントパンダ誘致に伴う動物園機能の拡張などのほかに、飲食サービス等の充実についても公園活性化に向けた取組方針として位置付ける予定である。かみね公園でしか味わえない食事を提供するレストラン整備などの具体的な取組については、来年度に予定している公園活性化に向けた計画づくりの中で検討していきたいと考えている。

いずれにしても、園内の各施設が有する様々な機能やポテンシャルを最大限に高めて活用を図るとともに、日立市公園協会などとの連携を深めながら、引き続き、かみね公園全体

の魅力向上と活性化に向けた取組を進めていく。

今野 幸樹 議員

(日立市政クラブ)

いのちを支える

日立市自殺対策計画

議員 本市においても「誰も自殺に追い込まれることのない社会」を実現するために、日立市自殺対策計画を策定することであるが、具体的な施策の展開と「いのち」を支える取組について伺う。

保健福祉部長 本計画においては、国が本市の実態を分析した結果から導き出された高齢者、生活困窮者、無職者・失業者に加え、将来にわたる自殺リスクの低減を図るため、子ども・若者及び妊産婦・子育て世代を重点的に自殺対策に取り組むべき対象者として、各種施策に取り組むこととしている。

具体的には、市民一人一人が自殺の危機に陥る人のサインを早期に見出し、必要な支援につなげる役割を担うゲートキーパーの養成や、各種相談窓口・支援機関の周知、学校における「いのちの教育」の推進などの施策を展開していく。

自殺の背景には、経済的な問題、健康の問題、育児や介護疲れなど様々な要因があるとの認識の下、市民を始め、市や関係機関・団体、地域、企業などが連携・協働し、一体とな

って自殺対策に取り組む、「かけがえない大切ないのち」を守り、支えていきたいと考えている。

下山田 幹子 議員

(公明党)

ワンストップ化で負担軽減

おくやみコーナーの設置

議員 死亡に関する手続きの案内や関係書類の作成などを一括で対応する窓口「おくやみコーナー」について、遺族の負担を減らす市民に寄り添った行政サービスとして設置できないか、見解を伺う。

総務部長 市民課では、総合窓口として福祉や税などの手続きを幅広く受け付けているが、詳細な手続きが必要な場合は担当課窓口案内を案内している。また、担当課まで足を運ぶことが難しい方には、担当課の職員が市民課に出向いて対応するなど



のワンストップサービスを行うことにより、来庁者の負担軽減を図っている。

新庁舎においては、住民異動、福祉、税などの手続きが1、2階のフロアで完結できるよう関係課を集約した配置としているとともに、フロアマネージャーによる各々の要件に沿った案内などの取組により、来庁者の利便性は向上したと捉えている。

国においては、ICTを活用したオンラインで死亡に関する様々な手続きをワンストップで完結できるシステムの導入に向けた動きがある。

今後は、国の動向を注視しながら、来庁した遺族の負担を減らすために、煩雑な書類の準備などを確認できるチェックシートなどを活用するとともに、窓口の案内表示を工夫するなど、市民に寄り添ったきめ細やかなサービスの提供に努めていく。

千葉 達夫 議員

(無会派)

**新型コロナウイルス感染症
による市内事業者の状況**

議員 新型コロナウイルスの影響により、様々な分野で大きな被害が出ているが、市内の中小事業者、製造業、飲食店業者への影響のほか、倒産や休業はないのか伺う。

産業経済部長 市内事業者への影響について、現在のところ専門の経営相談窓口である日立商工会議所や

日本政策金融公庫日立支店を始め、本市やジェトロ茨城などの支援機関にも、倒産や休業に陥ったという情報は寄せられていない。

また、中国などと取引のある製造業では28社中15社で売上高等の減少が見込まれ、自動車やエレベーター関連部品製造の分野における影響が顕著である。さらに、宿泊、飲食業は10社中9社において、予約のキャンセルが相次いでいる状況である。

国においては、事業者に対する資金繰り支援や、雇用調整助成金の対象拡大など緊急的な対応策が講じられているところである。

本市としても、引き続き市内事業者への影響把握に努めるとともに、国や県、関係機関との連携を図りながら、市内事業者に向けて情報提供を行い、地域経済を支える中小事業者の円滑な事業活動を支えるため、具体的支援の検討を進めていく。

小林 真美子 議員

(無会派)

障害者が地域で安心して暮らすためのグループホームの整備

議員 市内における障害者グループホームの整備状況と今後の整備見込みについて、また、障害者が円滑にグループホームでの生活に移行するための取組について伺う。

保健福祉部長 障害者グループホームは、自宅に代わって、障害者が

地域で自立して共同生活を営むための場である。

本市においては、平成30年に策定した日立市障害福祉計画において、民間事業者による事業参加を促し、整備を進めていくとしている。令和2年2月時点の整備状況は、12の事業者において171人分を確保している。今後の整備見込みについては、現在複数の事業者から新規開設の相談があることから、引き続き民間の活力により、サービスを拡充していくものと考えている。

在宅の障害者のグループホームへの円滑な移行については、令和2年度に開設する鳩が丘さくら福祉センターに整備するグループホームにおいて、一人暮らしの体験機会の提供や、本格入居に向けた訓練を実施するなどの支援を行っていく。



鳩が丘さくら福祉センターに整備されたグループホーム (助川町)

三代 勝也 議員

(公明党)

**障がい者に優しい取組を
障害者手帳更新費用の助成**

議員 障害者手帳や自立支援医療受給者証を更新する際には、医師の診断書が必要となるが、その費用の助成を行い、障害者の費用負担の軽減を図ることについて、見解を伺う。

保健福祉部長 障害者手帳の更新には医師の診断書の提出が必要であり、身体障害者手帳については状態の変化が見込まれる時、精神障害者保健福祉手帳については2年に1度となっている。また、自立支援医療受給者証については、1年での更新となるが、2年に1度は診断書の提出が必要となる。なお、それぞれの診断書発行費用については、3千円から1万円以上と医療機関によって様々である。

平成30年度の更新件数は、身体障害者手帳が64件、精神障害者保健福祉手帳が403件、自立支援医療受給者証が2052件であった。診断書発行費用の助成については、障害のある方の負担軽減となる一方で、歳出の増加や財源確保などの課題もあることから、医療機関によって異なる発行費用の実態把握をするとともに、他市町村の動向等を調査し、検討していきたい。

